

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ジャパンネット銀行（証券コード：－）

【クレジット・モニター解除】 【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A + / ネガティブ → A +
安定的

■格付事由

- (1) ネット決済にかかる役務取引等収益を主な収益源とするインターネット專業銀行。ヤフー（長期発行体格付：A）と三井住友銀行（長期発行体格付：AA）の両者の出資比率がそれぞれ 41.16%で同率となっている。従前はヤフーと三井住友銀行の両者の持分法適用関連会社であったが、18年2月1日にヤフーが派遣する取締役を増やし、ヤフーの連結子会社となった。三井住友銀行が複数の取締役を派遣し、同行の持分法適用関連会社となっている点については変わりはない。
- (2) JCR では、当行がヤフーの連結子会社となること（「ヤフー連結子会社化」）で、信用力を支えてきた三井住友銀行との関係が弱まる可能性があるため、当行の格付をクレジット・モニターの対象としてきた。このたび、ヤフー連結子会社化後の当行の経営方針を改めて確認したうえで、クレジット・モニターを解除し格付を据え置くこととした。この結論は、当行と三井住友銀行との関係は以前との比較ではいくぶん弱まるものの、三井住友銀行が当行に適時適切な支援を行う可能性は引き続き高いとの JCR の見方を主に反映している。また、ネット銀行としての相応の事業基盤、堅調な業績、高い資本の充実度も格付を支えている。
- (3) コア業務純益ベースの ROA は 17/3 期で 0.2%前後と高いものではなく、収益力の向上は課題である。しかし、口座数や決済数でみた事業基盤はヤフーやファミリーマートとの提携を通じ順調に拡大している。コア業務純益は 15/3 期に赤字となったものの、16/3 期以降は黒字を維持し 18/3 期に入っても堅調に推移している。主力の決済業務では公営競技で決済件数が増加していることに加え、デビットカード利用が拡大していることが寄与している。資金業務においては、個人向け無担保ローンの残高増による増収が、有価証券利息配当金の減収分を打ち返している。経費は増加傾向にあるものの、決済業務の収益や資金利益の拡大により一定の収益力を維持することが可能と JCR はみている。ヤフー連結子会社化後の事業戦略はまだ明らかでないものの、商品力の向上や投融資の多様化につながることを期待される。
- (4) 貸出の大宗を占める個人ローンには外部からの保証が付されており、良好な資産の質が維持されている。有価証券投資の運営方針は引き続き慎重である。運用対象は高格付の円建債券が中心であり、金利リスク量も資本対比でみて過大ではない。コア資本比率は 17 年 9 月末で 30%。資本水準は金利リスクを勘案しても良好である。今後は、無担保ローンの増加などでリスクアセットが増える可能性があるものの、当面は十分に余裕のある資本水準を維持可能と JCR はみている。
- (5) 三井住友銀行は、ヤフーにはない銀行経営のノウハウを有する共同運営者として、とりわけ健全性に関連する分野を中心に、経営に強く関与していくと JCR ではみている。もともと、連結子会社化でヤフーの影響力が強まり、三井住友銀行との関係はいくぶん弱まると考えられる。このため、格付では当行単独での損益・財務の評価の比重が従前より高まることになる。

（担当）炭谷 健志・清水 達也

■格付対象

発行体：株式会社ジャパンネット銀行

【クレジット・モニター解除】【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年2月2日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：炭谷 健志
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社ジャパンネット銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル